

令和4年度 事業継続力強化支援事業の実施内容

推進委員会総評

1. 事前の対策

①小規模事業者に対する災害リスクの周知

I. 講習会の開催

BCPの重要性を管内事業者に周知するため、BCP策定支援セミナーを開催。

自然災害などに負けない会社づくりセミナー(入門編)

開催日：令和4年12月14日(水) 15時～

講師：フォレスト企画 代表 森 武志 氏

参加者：5名

	令和4年度目標	令和4年度実績
セミナー開催回数	2回	1回
専門家派遣件数	3件	0件
事業継続力強化計画策定件数	5件	3件

II. 事業継続力強化計画策定支援

小規模事業者に対する災害リスクの周知と策定支援

始良市内での事業者BCP策定件数は、15件程度。(8/30現在の把握件数)

○講習会参加者・申請相談者を中心に、スムーズな着手と策定支援を実施。

⇒ハザードマップ等を活用した支援を実施。

<支援に活用したハザードマップ>

- ・ 始良市役所ホームページ
- ・ 国土交通省ハザードマップポータルサイト
- ・ 国土交通省川の防災情報
- ・ J-SHIS(地震ハザードステーション)

○中小企業・小規模事業者の中でも比較的売上規模の大きい企業が多い状況にある。

⇒売上規模に関わらず、災害リスクの周知や計画策定を推進する必要性がある。

○ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ものづくり補助金)などの加点措置による申請が増加傾向。

⇒認定メリット「加点措置」に魅力を感じ、計画策定に着手するケースがある。

※事業継続力強化計画の認定による支援策メリット

認定を受けた企業に対する支援策

- ロゴマークの活用
(HPや名刺等で認定のPRが可能)
- 低利融資等の金融支援
- 防災・減災設備に対する税制措置
- 補助金の加点措置
- 中小企業庁HPでの認定企業公表



別添:事業継続力強化計画認定制度の概要

②関係団体等との連携

I. 保険会社との連携

管内事業所の保険加入にあたり、損害保険会社や鹿児島県火災共済協同組合等の保険・共済などを紹介した。

③フォローアップ及び事業の評価

I. 事業継続力強化計画の認定後のフォローアップ

認定企業の取組状況や策定後の問題点について課題解決に向けたフォローアップを実施。損害保険会社や鹿児島県火災共済協同組合等の保険・共済を紹介や、計画に沿った防災・減災対策の遂行を促す支援を実施。

	令和4年度目標	令和4年度実績
BCP策定後のフォローアップ の目標件数	5件	3件

2. 発生後の対策

①応急対策の実施可否の確認

I. 「elgana(エルガナ)」の普及推進

災害等の発生時の安否報告、被害状況の確認に備え、鹿児島県商工会連合会で取り入れている推奨「elgana(エルガナ)」(NTTのビジネスチャット)を導入。商工会員へID・パスワードを配布し、登録を促した。

現在登録者は約200名。商工会窓口や巡回指導時に登録を呼び掛けている。

II. 被害状況調査を実施

「elgana(エルガナ)」ならびに商工会HP・SNS(Facebook)を活用し、被害状況調査を実施。

台風14号発生時の被害状況調査を実施。18件の回答があった。(うち被害あり4件:家根の破損、看板の破損、屋外照明の破損など)

3. 災害時における指示命令系統・連絡体制

①情報共有体制の構築

I. 始良市商工観光課との情報共有

管内事業者の被害情報の迅速な報告を円滑に行うべく、随時情報共有を実施。

月1回の定例会時にも情報共有も実施。

II. 鹿児島県商工会連合会への報告

鹿児島県商工会連合会へは「商工会災害システム」を活用し被害状況を報告。管内事業所の人的被害・物的被害に加え、商工会職員・商工会館の被害までを報告。

鹿児島県商工会連合会を通じて全国商工会連合会や鹿児島県へも報告。被災地からの支援要望、迅速な被災地支援を目指すものであります。

4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

①相談窓口の設置

I. 事業環境変化対応型支援事業による相談員等配置

新型コロナ及び事業環境変化(最低賃金引上げ・デジタル化・インボイスなど)による影響を受ける事業者からの経営相談や各種申請サポート対応を行う相談窓口を商工会加治木支所に設置。

II. 令和4年度台風14号による災害に関する特別相談窓口の設置

管内事業者の被災状況を確認後、有効な施策(金融支援等)の情報提供や支援を実施。

5. 地区内小規模事業者に対する復興支援

有効な支援策の情報提供

I. 台風14号による災害に関する有効な施策(金融支援等)の情報提供や支援を実施

被害を受けた事業所へ保険対応状況の確認。金融支援・情報提供なども継続的に実施。

推進委員会総評

- I. 新型コロナウイルス感染症のような想定外の災害へも柔軟に対応できる取り組みを実施。
- II. 罹災証明の発行には、「被害状況写真(修理前の写真)」が必要であることから、被害状況調査にあわせた情報発信を実施。
- III. 事業継続力強化計画の認知度向上に努め、認定による支援策・メリットなどの広報を行い、セミナー受講や計画策定に繋げる取り組みを実施。
- IV. 防災ラジオの事業所設置を促進する情報発信を実施。
- V. 始良市公式LINEアカウントの運用開始後の活用を促進する情報発信を実施。